

# 令和7年度 まちづくり移動町長室 開催結果概要

## 町立体育館

日 時：令和7年9月6日(土)14:00～15:30

場 所：町立体育館 多目的室

参加者：17名（ほか地区長4名）

### 新庁舎整備及びラディアンリニューアルについて

参加者	新庁舎整備に伴い、約30億円の債務負担行為の設定が議会承認されたが、この中には県有地の土地購入費は含まれているのか。
財産経営課長	県有地の土地購入費は含まれていない。約30億円の債務負担行為の内容は、埋蔵文化財の調査費用や北棟、南棟の設計費及び工事費となっている。

参加者	公募型プロポーザル方式により事業者の選定を行っていたが、北棟を建設する事業者であった。南棟と併せることでコストも下がると考えるが、併せなかつた理由は何か。
財産経営課長	北棟は鉄筋コンクリート造であるが、南棟はプレハブ造としている。そのため、建設事業者も北棟はいわゆるゼネコンが建設し、南棟はプレハブメーカーが建設する。南棟をプレハブ造にすることで併せて建設するよりも費用が抑えられる。

参加者	過去のまちづくり移動町長室では、基本設計を安井建築設計事務所が行うと説明があった。建設にあたり、安井建築設計事務所は関わっているのか。
財産経営課長	建設のコンセプトを決める基本設計を安井建築設計事務所に依頼している。なお、安井建築設計事務所には、建設プロジェクトにおいて発注者側に立ち、コンストラクション・マネジメントと言われる、コスト、品質、工期などの管理を専門的に支援するマネジメント手法を用いて町のサポートをしてもらう。

参加者	埋蔵文化財調査は事業者へ発注済であるか。
財産経営課長	埋蔵文化財調査は発注済みである。契約期間は、令和7年8月から令和8年3月となっている。

参加者	地盤はどうか。
財産経営課長	すでに地盤調査を実施しており、地表面から10m下に支持層があることを確認している。建築にあたり多少の改良は必要と考え、現在、実施設計の中で検討中であるが、必要な改良により建築自体に問題ないと考えている。

参加者	ラディアンリニューアルの実施設計は今年度からか。
財産経営課長	今年度から来年度にかけて行っているところである。

## 地域コミュニティの活性化について

参加者	地域行事や伝統文化の継承には、子どものころからの関わりが重要である。地区の子ども会は解散しており、今年、山西の八坂神社の例大祭では、子ども神輿が担げない可能性があった。そのため、山西小学校に協力をしてもらい茶屋地区の方々を対象にチラシを配布したほか、お菓子を配布するなど、参加してもらえるよう工夫をした経緯がある。地域で子どもを守り育てるという観点から、子どもたちとの繋がりを作り、地域行事や伝統文化の継承をしていくために町はどのように考えているか。
町長	子ども会の解散は全町的な話になっている。共働きも増えており、社会の流れではないかと考える。教育委員会に確認しなければならないが、学校を経由してのチラシを配布する方法は一つの方法である。また、転入者に対し、住まいの地区名や地区長名を記載した紙を配布しているが、自治会への加入を促す方法は地区による。地域文化の継承については、町の施策としても位置付けている。行政として直接関わることが難しい場面もあるが、どのように地域文化を継承していくか、一緒に考えていきたい。

参加者	茶屋地区は海側に住宅地が開発され、転入者も多い。転入者が新しくコミュニティを作り、活動していることをSNS等で配信している。しかし、その新しいコミュニティは、地域との繋がりは薄いようにも感じており、地域行事や伝統行事には繋がってこないよう感じている。
町長	確かにマルシェや新しいイベントが開催されている。百合が丘地区では若い方が盆踊りでバンド演奏をしていた。そのような取り組みもあり、変化の兆しもある。そのような事例も参考にしながら、工夫をしていければと考えている。

参加者	神輿会の会員から集金した会費を使い、地域行事で子どもたちへのお菓子を購入するなどして工夫をしている。地域活動に使える助成金の検討をお願いしたい。
町民課	地域活動に活用できる助成金として、地域活動支援交付金制度を設け、支援している。

## 広報にのみやについて

参加者	「広報にのみや」は伝えたいことが定まっておらず、とても読みづらい。特に特集記事は一目でわかるような記事にしてほしい。例えば、町長による巻頭言的な内容があるとおもしろいのではないか。また、副町長が就任した際に「広報にのみや」で紹介がなかったが、紹介した方がよかつたと思う。
町長	掲載できるスペースに比べ、伝えたいことが多く、内容にまとまりがなくなっている状況である。わかりやすく、見やすい、メッセージ性のある広報紙を心掛けたい。

## 山西プールのリニューアルについて

参加者	近年の猛暑では、山西プールのプールサイドは裸足では歩けない。また、町民温水プールは廃止されてしまったが、他の屋内プールを活用できれば良いと考える。
町長	町民温水プールは廃止により使用することができないため、小学校のプールの授業は、民間のスイミングスクールに委託し、教師が同伴の上、委託先のインストラクターに指導してもらっている。 また、山西プールは、水温が上がってしまうため、リニューアルに伴う設計をする中で、どのように水温を調節していくか検討が必要である。
参加者	山西プールで泳いでいたところ、とても疲れてしまった。水温を監視員に確認したところ30℃であり、水温管理はできていないようであった。 加水等をしてもらえば、少しは水温も下がると考えるが、このリニューアルを機に水温管理装置が設置されることを望む。
町長	小学生も利用しており、オーバーフローさせていないこともあるほか、水泳の授業で使用していた際は水量を下げていた。それが原因で水温が上がってしまったこともあった。 また、外部タンクが設置されたおり、そのタンクから水を注入するが、すでにタンク内の水が熱せられている場合もある。リニューアルで改良ができないか検討する。

## 国立小児病院跡地の活用について

参加者	国立小児病院跡地について、令和6年度にサウンディング調査を実施したほか、平成29年にも調査を実施していると記憶している。 その際には民間事業者の参入がないという結果であった。 新聞記事では売却する方向性であることが掲載されていたが、当時の取得額は約3億4400万円であったが、現在は売却しても約1/3になるようである。 それであれば、災害が発生した際の仮設住宅の建設地として利用することが良いと考える。売却ではなく、そのような用地として残しておくことが良いと考えている。
町長	法律が改正され、西湘バイパス側の傾斜地がレッドゾーンに指定された。 傾斜地を改良しなければ、建築物が建築できず、民間事業者としても扱いにくい土地であり、売却に向けた進捗がない状況である。 また仮設住宅についても、レッドゾーンに指定されていることから設置は困難であることが予想される。 そのため、現時点では活用を進めていくことが難しい状況である。

## 町の財源確保について

参加者	<p>自治体も様々な事業を行っていく中、自治体としての基礎体力をつけなければならない。二宮町の高齢化率は約 35% であり、高齢化率が高いと社会保障費がかかるということである。</p> <p>そのような状況の中、財源を確保するには、移住・定住が重要ではないか。</p> <p>二宮町は気候も交通の便も良く、魅力のある町と認識している。最近では海老名市の人口が増加傾向にあり、生産年齢人口も増加している。</p> <p>提案として、若い方の転入を促すためにも、川匂地区などの市街化調整区域を市街化区域へ編入できないか。</p> <p>また議会だよりを拝見したが、令和 5 年度のふるさと納税額は約 300 万円、経費等を除くと実際の収入は約 170 万円。一方、町民がふるさと納税をした額が約 8,800 万円。交付税措置が約 6,600 万円あり、約 2,000 万円が流出しているとのことであった。二宮町では吾妻山の菜の花が関東一円ではそれなりの知名度がある。これを返礼品として使う方法もあるのではないか。知恵を出していかなければ、町の財源が他自治体へ流れてしまう。</p>
町長	ふるさと納税に関しては、考えいかなければならない。観光協会も一般社団法人化したため、自由度が増している。話にあった体験型の返礼品も検討する必要がある。